

平成29年度

収 支 予 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

(法人番号 1010405009403)

目 次

1. 収支予算書	1 頁
2. 投資活動収支予算書(別紙 1 参考)	2 頁
3. 収支予算書の事業別区分経理の内訳表(別紙 2)	3 頁

収 支 予 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(75,000)	(70,000)	(5,000)
基本財産受取利息	75,000	70,000	5,000
② 特定資産運用益	(800)	(800)	(-)
特定資産受取利息	800	800	-
③ 受取会費	(16,800)	(17,100)	(△ 300)
賛助会員受取会費	16,800	17,100	△ 300
④ 事業収益	(2,486,300)	(2,384,900)	(101,400)
受託事業収益	141,400	144,600	△ 3,200
自主事業収益	2,344,900	2,240,300	104,600
⑤ 受取補助金等	(-)	(2,000)	(△ 2,000)
受取補助金	-	2,000	△ 2,000
⑥ 雑収益	(1,900)	(1,900)	(-)
受取利息	500	300	200
雑収益	1,400	1,600	△ 200
経常収益計	2,580,800	2,476,700	104,100
(2) 経常費用			
① 事業費	(2,113,800)	(2,010,300)	(103,500)
補助事業費	-	7,600	△ 7,600
受託事業費	183,400	203,600	△ 20,200
自主事業費	1,930,400	1,799,100	131,300
② 管理費	(413,800)	(415,600)	(△ 1,800)
人件費	216,600	226,400	△ 9,800
事務費	153,200	138,700	14,500
減価償却費	44,000	50,500	△ 6,500
③ 消費税等	(68,000)	(73,000)	(△ 5,000)
経常費用計	2,595,600	2,498,900	96,700
当期経常増減額	△ 14,800	△ 22,200	7,400
法人税、住民税及び事業税	100	100	-
当期一般正味財産増減額	△ 14,900	△ 22,300	7,400
一般正味財産期首残高	1,747,300	1,741,900	5,400
一般正味財産期末残高	1,732,400	1,719,600	12,800

(注) 1. 当予算は正味財産増減計算ベースで作成。

(注) 2. 投資活動収支は別紙1(参考)を参照。

(注) 3. 内訳事業については別紙2「収支予算書の事業別区分経理の内訳表」を参照。

投資活動収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	-	19,600	△ 19,600	
特定資産取崩収入計	-	19,600	△ 19,600	
投資活動収入計	-	19,600	△ 19,600	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	60,500	56,100	4,400	
減価償却引当資産取得支出	13,000	13,000	-	
特定資産取得支出計	73,500	69,100	4,400	
② 固定資産取得支出				
建物購入支出	-	-	-	
什器備品購入支出	60,000	3,900	56,100	
ソフトウェア購入支出	19,500	16,100	3,400	
固定資産取得支出計	79,500	20,000	59,500	
③ 敷金・保証金支出				
敷金・保証金支出	20,500	-	20,500	
投資活動支出計	173,500	89,100	84,400	
投資活動収支差額	△ 173,500	△ 69,500	△ 104,000	

収支予算書の事業別区分経理の内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計							そ の 他 会 計							法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計	
	継 1	継 2	継 3	継 4	継 5	共 通	小 計	他 1	他 2	他 3	他 4	他 5	共 通	小 計				
	電子情報の利活用 の推進に関する 調査研究事業	電子署名・認証制 度の推進支援事 業	電子情報の利活 用に関する普及 啓発事業	認定個人情報保 護団体の運営事 業	情報政策支援に 係る調査研究等 事業			プライバシーマ ーク制度の運用	情報セキュリティマ ネジメントシステム 適合性評価制度運用	情報化人材育成 事業	ECに関する調査 研究等	情報化の推進に 関する調査研究、 普及振興						
I 一般正味財産増減の部																		
1. 経常増減の部																		
(1) 経常収益																		
① 基本財産運用益	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
基本財産受取利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 特定資産運用益	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特定資産受取利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ 受取会費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
賛助会員受取会費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④ 事業収益	(38,600)	(49,700)	(400)	(17,800)	(50,000)	(-)	(156,500)	(2,064,300)	(124,600)	(-)	(-)	(140,900)	(-)	(2,329,800)	(-)	(-)	(-)	(-)
受託事業収益	-	14,800	-	-	50,000	-	64,800	-	-	-	-	76,600	-	76,600	-	-	-	-
自主事業収益	38,600	34,900	400	17,800	-	-	91,700	2,064,300	124,600	-	-	64,300	-	2,253,200	-	-	-	-
⑤ 受取補助金等	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
受取補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 雑収益	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
受取利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益計	38,600	49,700	400	17,800	50,000	-	156,500	2,064,300	124,600	-	-	140,900	-	2,329,800	94,500	-	-	2,580,800
(2) 経常費用																		
① 事業費	(246,700)	(46,900)	(99,000)	(73,600)	(57,700)	(-)	(523,900)	(1,295,900)	(135,600)	(-)	(-)	(158,400)	(-)	(1,589,900)	(-)	(-)	(-)	(-)
補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託事業費	-	16,000	-	-	57,700	-	73,700	-	-	-	-	109,700	-	109,700	-	-	-	-
自主事業費	246,700	30,900	99,000	73,600	-	-	450,200	1,295,900	135,600	-	-	48,700	-	1,480,200	-	-	-	1,930,400
② 管理費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ 消費税等	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常費用計	246,700	46,900	99,000	73,600	57,700	-	523,900	1,295,900	135,600	-	-	158,400	-	1,589,900	481,800	-	-	2,595,600
当期経常増減額	△ 208,100	2,800	△ 98,600	△ 55,800	△ 7,700	-	△ 367,400	768,400	△ 11,000	-	-	△ 17,500	-	739,900	△ 387,300	-	-	△ 14,800
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	100
当期一般正味財産増減額	△ 208,100	2,800	△ 98,600	△ 55,800	△ 7,700	-	△ 367,400	768,400	△ 11,000	-	-	△ 17,500	-	739,900	△ 387,400	-	-	△ 14,900
一般正味財産期首残高																		1,747,300
一般正味財産期末残高																		1,732,400